

「行財政改革推進プラン」重点的取組事項

(別紙)

I 「民間」の力が活かされる行政運営への転換

①公共サービスのあり方の見直し

計画期間内効果額 7 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R7年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
民間保育事業者の参入促進等	民間保育事業者の参入を促進するとともに、一部の市立保育園の運営委託や民営化を検討します。	R4:認可園や小規模保育事業について、民間保育事業者の本市域への参入可能性とともに、その効率性等や課題を確認します。	野洲第三保育園の民間移管については、令和8年4月1日開園見込み	-	-	-	-	-	-	こども課
給食業務のあり方の見直し	一部委託と全面委託とを比較検討し、安全性・経済性において有利な運営を選択する。	職員の雇用環境を勘案したうえで、令和7年度を目途に新しい運営方式に移行する。	【完了】 令和7年4月1日から調理・運搬業務の民間委託を開始した。学校給食の健全運営に不可欠な調理員の安定的な確保などが図れ、安全・安心な学校給食の提供ができ、金額以外の面でも効果があった。	-	-	-	4	4	7	教育委員会
				-	-	-	4	4	7	

II 市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

②人件費削減の取組(内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの)

計画期間内効果額 171 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R7年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
時間外勤務手当の圧縮	下記の取組等により更なる業務の合理化等を図りつつ、時間外勤務に上限設定を行うことで、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組む。	R2実績から20%削減目標(通常業務見合い)	全国的に問題となっているが、野洲市においても十分な採用ができていない状況の中、時間外勤務手当の圧縮が難しくなっている。この先も職員数が減っていくことが想定されるため、DX等による事務の効率化を図っているところである。 R7実績見込み(予算ベース)対R2実績 約△6.2%	24	18	35	9	31	117	人事課
会議開催基準見直し	会議開催の際のルール化により、会議の効率化と必要性の乏しい会議を取りやめ、時間外勤務の縮減に繋げる。	R4:基準検討、実施	現在、野洲市職員能力向上のための基本方針の見直しを予定しており、その中で会議の基準を示していく。(見直し中) 一部の会議では、資料のデジタル化を行っており、会議の準備や進行の効率化を図っている。	-	-	-	-	-	-	人事課
【新】アナログ規制の見直し	アナログ的な手法を前提とした古い規制を洗い出し、デジタル技術を活用した手法に見直すことにより、市民の利便性向上と、市内部の業務負担軽減とコストの削減を図る。	R8:対象となる規制の洗い出し、見直しの方向性の検討 R9:見直しの実施(必要な例規の改正)	R8から着手	-	-	-	-	-	-	総合調整課、総務課、デジタル活用推進課
DXの推進(AI議事録システム)	膨大な時間を要していた市職員による議事録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	R4:267hからR7:456h(見込み)と利用拡大中。 (効果見込)作業時間785時間/年削減	-	-	-	-	-	-	総合調整課
(オンライン申請)	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	オンライン申請拡大、一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携を実施	-	-	-	-	-	-	市民課、デジタル活用推進課
(RPA導入)	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4:導入	RPAは運用中。内部システムへの連携は継続して実施している。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課、各課
【新】(電子決裁システム)	紙、押印による事務決裁処理をデジタル化することにより、ペーパーレス化と事務の効率化を図る。	R7:導入	R7年11月から電子決裁システムを導入。 (効果見込)文書管理費用最大約1,000万円/年削減	-	-	-	-	-	-	総務課
【新】(生成AI)	生成AIを利用し、庁内事務の効率化を図り、職員の業務時間の削減を目指す。	R6年10月~実証実験	内部事務効率を進めるため、生成AIの試行を完了し、本格運用に移行する。 (効果見込)文書作成業務時間の3割削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】(チャットツール)	チャットシステムを導入し、庁内職員の情報共有効率化を促し、内線電話対応時間の削減や庁内外の調整業務効率化による市民サービスの向上につなげる	R7:トライアル利用開始	チャットツールをトライアル導入し、一定の業務効率化が見込めることから、本格導入に向け事務を進めている。 (効果見込)職員1人あたり年間98時間の業務時間削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】(DX推進リーダー)	現場からのボトムアップによる業務改革を進めるため、DX推進リーダーを設置し、研修等により育成を行っている。	R7:DX推進リーダーの設置、研修の実施、デジタルツールの活用促進	任命したDX推進リーダーについては、3年間で育成を行い、リーダーを中心として各所属でのDXを推進していく。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
業務体制の見直し(事務決裁規程の見直し)	事務決裁区分の見直しにより、迅速かつ効率的な業務執行を図る。	R4:導入	【完了】見直し済み	-	-	-	-	-	-	総務課
【新】(窓口開庁時間短縮)	朝夕の窓口開庁時間を短縮することにより、準備や残務処理による残業の発生を抑制する。	R7:実施決定、市民周知	R8年6月から窓口業務の開庁時間短縮を実施 (現在)8:30~17:15→(変更後)9:00~16:45	-	-	-	-	-	-	人事課
(時差出勤制度)	時差出勤制度を導入することにより、職員の多様な働き方を実現する。	R6:導入	【完了】導入済み	-	-	-	-	-	-	人事課
施設統廃合・組織改編	機能の集約化に伴う施設・組織のスリム化で人件費を削減するとともに、市民の新たなニーズへの迅速な対応を図る。	R5:市民サービスセンターの本庁への統合による人件費削減 R7~:文化施設の集約による人件費削減	市民サービスセンター、文化施設(さざなみホール、文化ホール)	-	4	6	22	22	53	人事課、市民課、文化スポーツ振興課
その他の取組	旅費規程(県外日当)の見直し等により、人件費の削減を行う。	R4:100km以内の県外日当の50%削減 他	県外日当等の廃止を含む野洲市職員等の旅費に関する条例改正を令和8年2月市議会定例会に上程予定。	-	-	0	0	1	1	人事課
				24	21	41	31	54	171	

③ 枠予算制度の導入

計画期間内効果額 108 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
枠予算制度の導入	予算のシーリング効果にとどまらず、枠予算制度の導入により、各部署に割り当てられた予算の範囲内で予算要求することを通じ、各部・各課・各職員一人一人が予算要求に際し、最小の経費で最大の効果を挙げる意識を根付かせ、財政健全化の基盤づくりを構築する。	R4: 経常的経費一般財源の約1%の支出圧縮、効率的・経済的な予算執行の徹底 R5以降、更なる枠予算の改良を図る	R4: 導入済、施策評価と連動した新たな予算編成実施済み R5: R6当初予算より経常的経費、臨時的経費に枠予算導入 R6: R6当初予算の全体枠で1%の支出を圧縮した、枠予算をR7当初予算で設定 R7: R8当初予算より、会計年度任用職員分は人事院勧告の平均上昇率を加算した別枠を設け、物価高騰分を考慮して、R7当初予算から普通建設費等の臨時的経費のみ削減して枠予算を設定したが、経年の比較ができる形で枠予算の効果を算出することは困難であるため、効果額は0とした。	70	38	0	0	0	108	財政課

④ 市役所業務効率化の取組

計画期間内効果額 - 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
AI議事録システム（再掲）	膨大な時間を要していた市職員による会議録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4: 普及拡大	R4: 267hからR7: 456h(見込み)と利用拡大中。 (効果見込) 作業時間785時間/年削減	-	-	-	-	-	-	総合調整課
オンライン申請（再掲）	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4: オンライン申請拡大	オンライン申請拡大、一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携を実施	-	-	-	-	-	-	市民課、デジタル活用推進課
RPA導入（再掲）	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4: 導入	RPAは運用中。内部システムへの連携は継続して実施している。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課、各課
【新】電子決裁システム（再掲）	紙、押印による事務決裁処理をデジタル化することにより、ペーパーレス化と事務の効率化を図る。	R7: 導入	R7年11月から電子決裁システムを導入。 (効果見込) 文書管理費用最大約1,000万円/年削減	-	-	-	-	-	-	総務課
【新】生成AI（再掲）	生成AIを利用し、庁内事務の効率化を図り、職員の業務時間の削減を目指す。	R6年10月～実証実験	内部事務効率を進めるため、生成AIの試行を完了し、本格運用に移行する。 (効果見込) 文書作成業務時間の3割削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】チャットツール（再掲）	チャットシステムを導入し、庁内職員の情報共有効率化を促し、内線電話対応時間の削減や庁内外の調整業務効率化による市民サービスの向上につなげる	R7: トライアル利用開始	チャットツールをトライアル導入し、一定の業務効率化が見込めることから、本格導入に向け事務を進めている。 (効果見込) 職員1人あたり年間98時間の業務時間削減	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
【新】DX推進リーダー（再掲）	現場からのボトムアップによる業務改革を進めるため、DX推進リーダーを設置し、研修等により育成を行っている。	R7: DX推進リーダーの設置、研修の実施、デジタルツールの活用促進	任命したDX推進リーダーについては、3年間で育成を行い、リーダーを中心として各所属でのDXを推進していく。	-	-	-	-	-	-	デジタル活用推進課
				0	0	0	0	0	0	

⑤ 補助事業・サービス等の見直し

計画期間内効果額 169 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
事務事業見直し・補助金適正化	公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。			26	27	38	39	39	170	総合調整課、各課
主なもの 夏まつり支援の見直し		R4: 補助事業中止	【完了】実施済み	6	6	6	6	6	30	地域経済振興課
オクトーバーフェスト支援の見直し		R4: 補助事業中止	【完了】実施済み	3	3	3	3	3	15	地域経済振興課
福祉バスの見直し		R4: 市所有大型バスへの一本化	【完了】実施済み	3	3	3	3	3	15	社会福祉課
敬老祝金事業の見直し		R4: 88歳祝金（1人5,000円）の廃止等	【完了】実施済み	1	1	1	1	1	7	高齢福祉課
その他		R4-5: その他事業見直し 2百万円削減 R6-: その他事業見直し 5-6百万円削減			13	14	25	26	26	103
				26	27	38	39	39	169	

⑥事業推進の合理化による歳出削減の取組

計画期間内効果額 34 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
蓮池の里公園管理の見直し	蓮池の里公園における管理の見直しにより維持費を削減する。	R4:管理方法見直しによる維持費削減	【完了】実施済み（施行R4年10月～）	0	1	1	1	1	4	クリーンセンター
小中学校プールのあり方を見直し	老朽化対策が必要となる市内小中学校のプールについて、機能を集約して効率的に運用することにより、財政負担の軽減を図る。	R4:学校水泳の集約化の具体的な方向を示す。 ※R5以降の効果額は今後計上見込み	R4から小中学校各1校において民間施設等を利用。R8年度は、市内中学校1校と市内小学校全6校が民間施設等を利用する内容で予算要求をしている。 中学校の体育館空調の整備完了後、中学校プール授業を廃止する方向にて検討している。	6	6	6	6	6	30	教育委員会
				6	7	7	7	7	34	

Ⅲ 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦公共施設の統廃合も含めた機能のあり方を見直し

計画期間内効果額 1,901 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
文化3施設集約	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、市内に重複した文化3施設について、市内1箇所に機能集約する。	R3-4:集約施設の設定 R5:維持管理経費約36百万円/年間 削減（人件費除く）※R5は半年分計上 ※2閉鎖施設の設備機器等更新不要 R6:さざなみ閉館、文化ホール休館時期決定	野洲文化ホールを改修して集約する方針を決定し、改修工事の設計を行ってきたが、にぎわいと活力ある駅前整備について検討を進める中で、①文化ホール大規模改修、②エンターテイメントアリーナ整備、③企業オフィス誘致+新小劇場整備の3つの案から改めて検討することとした。	基金積立効果は維持管理費（人件費除く）36百万円に限る。						文化スポーツ振興課
シルバーワークプラザ統合（再掲）	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、旧町において各々整備された2施設について、効率的な運営を行うため集約化を図る。	R3-5:施設の集約化に向けての課題整理・準備 シルバープラザやすへの集約・移転作業	【完了】統合済 中主地域包括支援センター開所（R7.3～） 保護司会に有償貸付（R6.4～）	-	-	(1)	(1)	(1)	(3)	高齢福祉課
歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	低利用となっている歴史民俗博物館の積極的な活用を図り、新たな歳入確保を図る。	R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1百万円/年）の検討	12月までの集計では、入場者数が前年比プラス452人、体験学習参加者が前年比プラス135人であり、増加傾向にある。研修室は、北村季吟顕彰記念事業や社会教育委員会の会場として初めて利用したほか、2つの民間団体（近江歴史回廊倶楽部、野洲赤十字奉仕団）の初めての利用があった。	-	-	-	-	(1)	(5)	教育委員会
				309	550	470	400	173	1,901	

Ⅳ 歳入確保の取組

⑧資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

計画期間内効果額 387 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
市有財産の売却推進	市が保有する資産について、売却推進と民間への貸付の積極的な活用を図る。	R4:1件・・・52百万円 R5:1件・・・132百万円 引き続き処分可能財産の洗い出し、随時売却を進める。	介護施設整備事業者の公募において施設整備用地として市有地を売却	123	136	0	110	0	369	総務課、各課
市有財産の民間貸付・有効活用	低未利用となっている大型共同作業所、歴史民俗博物館、人権センター、ふれあいセンター空きスペースの積極的な利用転換等による有効活用を図る。	R5:大型共同作業所の貸付（3百万円/年） R6:歴史民俗博物館の一部貸付の検討 引き続き貸付可能財産の洗い出し、随時貸付を進める。 R4:人権センター空きスペース活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付（1百万円/年） 他	12月までの集計では、入場者数が前年比プラス452人、体験学習参加者が前年比プラス135人であり、増加傾向にある。研修室は、北村季吟顕彰記念事業や社会教育委員会の会場として初めて利用したほか、2つの民間団体（近江歴史回廊倶楽部、野洲赤十字奉仕団）の初めての利用があった。	0	1	1	1	1	5	地域経済振興課、総務課、総合調整課、教育委員会、各課
既存貸付案件の賃料適正化	現在、無償で公共施設を貸し付けている各種団体に対し、適切な賃料を請求する。	R5:北部合同庁舎内各種団体への無償貸し付けの見直し。	【完了】 R5有償化済み（北部合同庁舎、南別館、シルバー中主）	0	3	3	3	3	12	総務課
				123	140	4	114	4	387	

⑨各種広告収入確保の取組

計画期間内効果額 9 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
各種広告事業	歳入確保、地域経済の活性化等の観点から全庁的に積極的な取組を推進する。			0	1	1	1	1	4	各課
市広報誌「広報やす」	市広報誌「広報やす」の広告掲載により歳入の確保を図る。	R4: 広報やす 毎回4枠程度	R4以降毎年度実績あり。	0	0	0	0	0	1	広報秘書課
市ホームページ	市ホームページの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4: 市ホームページ	R4以降実績なし。	0	0	0	0	0	0	広報秘書課
庁舎案内板ほか現物提供	広告入り案内案内看板の設置等による歳入の確保、経費削減を図る。	R5: 広告入り案内看板 @15千円×12月 おくやみハンドブック現物提供	庁舎案内板、窓口用封筒、各種ハンドブック等で毎年度実績あり	0	0	0	0	0	1	総務課
コミバス	コミバスへの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4: 5台分×車外60千円	R5以降実績なし。	0	0	0	0	0	0	都市政策課
ネーミングライツ	市の施設を媒体としたネーミングライツ等による歳入の確保を図る。	R4: 新規1社（北口歩道橋） R5: 既存1社終了（文化ホール）	文化ホール: R5で終了 北口歩道橋: R5年2月から5年間で継続実施中	0	1	1	1	1	2	各課、総合調整課、地域経済振興課
				0	2	2	2	2	9	

⑩ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

計画期間内効果額 3,943 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の返礼品を充実させることによりふるさと納税制度による歳入の確保を図る。	R4: 寄附額1600百万円×50% R5: 寄附額1600百万円×50% R6-8: 寄附額1450百万円×50%	寄付見込額1,550百万円×50%	800	800	725	775	800	3,900	地域経済振興課
企業版ふるさと納税の着手	市が推進する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用することにより財政負担の軽減を図る。	R4: 市内企業1社 （※R9年度まで制度延長）	R4以降毎年度実績あり。 R7年度から物納での受領も開始し、1件の実績があった。 R7年度は現金2件と物納(車)1件	1	1	1	5	35	43	地域経済振興課
				801	801	726	780	835	3,943	

⑪一般会計貸付金の早期返還の推進

計画期間内効果額 50 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
病院事業会計貸付金の前倒し償還	病院事業会計への貸付金の前倒し償還を実施する。	R4: 貸付金50百万円一括償還	【完了】実施済	50	-	-	-	-	50	財政課

⑫使用料および手数料の見直し

計画期間内効果額 101 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R7年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
使用料・手数料適正化	使用料および手数料については受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しを図る。	「使用料等の見直しに関するガイドライン」による見直し R6以降見直し効果見込額23百万円	【完了】実施済（R4.10、R5.4新使用料施行） 減免の見直しについてもR6.4から適用 R9に次期見直し予定	5	16	27	27	27	101	総合調整課

効果額全体				1,415	1,602	1,315	1,404	1,145	6,881	
-------	--	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--

注) それぞれの合計は端数の関係で合わないことがある。